

たま

市議会だより

tama city council

No.243



多摩市議会
ホームページはこちら

発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

◆ 令和5年度決算を認定

- 分科会による事業の評価
- 各会派の意見

◆ 常任委員会の「所管事務調査」中間報告



「大栗川秋景」

撮影者：春山祥夫さん(市内在住)

撮影場所：大栗川の霞ヶ関橋と大栗橋の中間地点

令和6年 第4回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
12/1	2	3	4	5	6	7
			本会議 (行政報告、一般質問)			
8	9	10	11	12	13	14
	本会議 (議案等審議)	総務	常任委員会 健康福祉	生活環境		
15	16	17	18	19	20	21
	子ども教育	多摩市役所 本庁舎建替 基本計画特別委員会	代表者会議	議会運営 委員会	休会日	
22	23	24	25	26	27	28
	本会議 (議案等審議)					
29	30	31				

※日程は変更になる場合があります。

2月5日号に掲載する

表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索

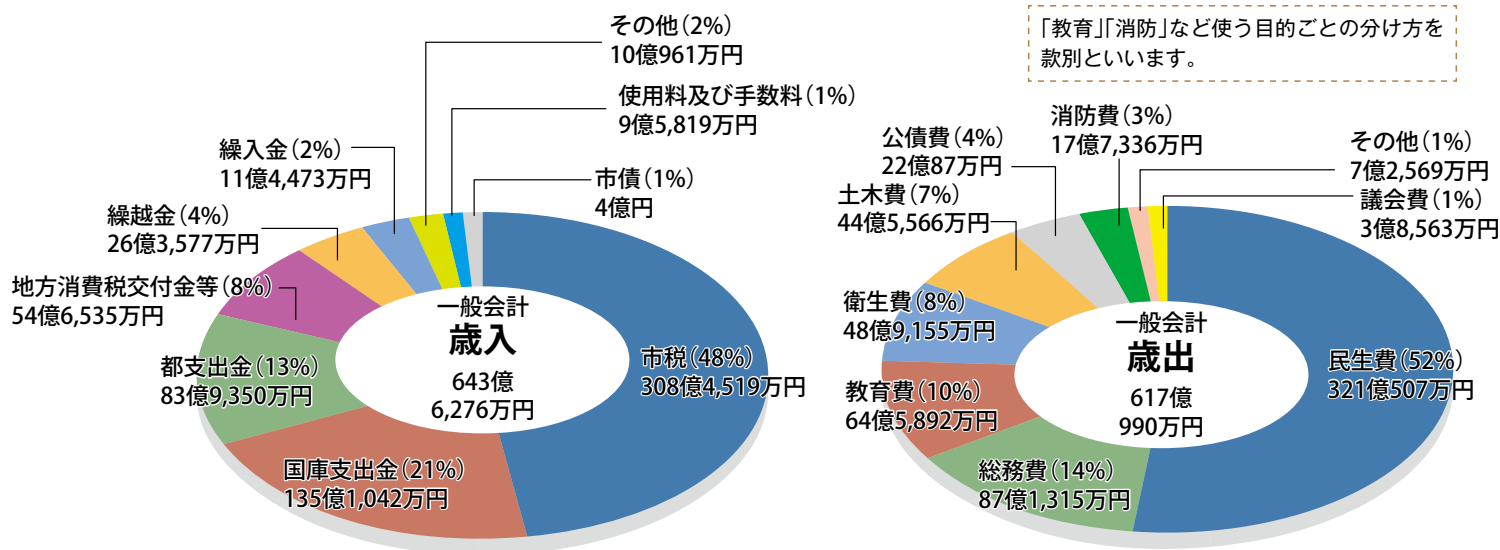


特集	令和5年度決算を認定	2
特集	決算認定での会派の意見	4
特集	分科会事業評価	6
	議案の深議	7
	一般質問	8
	議長公務日誌	13
	感動をありがとう土田和歌子選手	13
特集	常任委員会の「所管事務調査」中間報告	14
	審議結果	15
	市民と議会	16

令和5年度 決算を認定

令和5年度に多摩市がお金を使った結果(決算)について、議長を除く全議員で構成する予算決算特別委員会において審査し、本会議で認定しました。

令和5年度一般会計決算 款別構成グラフ



※()内の比率は端数調整しています

令和5年度 各会計別決算額

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計	643億6,276万円	617億990万円	26億5,286万円
特別会計			
国民健康保険	155億5,984万円	154億2,633万円	1億3,351万円
介護保険	133億2,088万円	128億8,465万円	4億3,623万円
後期高齢者医療	47億8,736万円	47億2,694万円	6,042万円
合計	980億3,084万円	947億4,782万円	32億8,302万円

区分	決算額
下水道事業会計	収益的収支
	収入
	支出
	資本的収支
	収入
	支出

※各会計で千円単位を四捨五入し、端数調整しています。

決算審査 こんなことが話題になりました

ブランドビジョンの積極的な活用を

総務費 シティセールス推進事業

本市では、令和3年度から「くらしに、いつもNEWを。」というブランドビジョンを定めており、シティセールスの担当所管の秘書広報課では活用しているが、他の部署で活用が少ないため、市外の方が多く集まるイベントなどで積極的に活用するべきだと指摘がありました。

秘書広報課では、暮らしやすさや未来に向け挑戦するポジティブな街の姿、これまでに培った街の財産を生かすことで新たに生まれてくるものをコンセプトとして多摩暮らしさを市内外の方に伝えていくことを継続し、また、他の部署においても活用しやすいように各課と相談しながら進めていくと答弁がありました。

市民の「外出」を守る取組みを

総務費 地域密着型交通運行事業

東西線のルートに関する質疑があり、中央図書館開館にとまなう変更の経緯と内容についての説明がありました。その際に発生した補助金、多額の市税の投入により事業が成り立っている事実をふまえ、高齢化が進む社会では市民からルート拡大、増便等の要望が高いことに関する質疑がなされました。

運転手不足の現状では、ミニバス事業の今後に対する不安も大きく、市民の移動の権利を保障するためにあらゆる手立てを講じてほしいという要望がありました。また、予算額と決算額の差に関する質疑もあり、ドライバー不足による見込み不透明な状況が背景にあることがわかりました。

子ども目線の児童館へ

民生費 児童館・学童クラブ管理経費

令和5年度は、児童館の果たすべき役割、機能、専門性等について検討を進め、「児童館の今後のあり方基本方針」の素案が作成されました。方針策定に向けての市民意見聴取の取組みについての質疑があり、今年の7月に開催された「みんなで一緒に考えよう、公共施設のミライ」での市民意見の状況のほか、今後の予定として、東寺方・和田地域や貝取・豊ヶ丘地域でPTCAや学校世話人の会や、各児童館の催事と合わせて利用者である子どもと保護者に説明、意見を聞くことを計画しているとの答弁がありました。

生活保護受給者の熱中症対策について

民生費 生活保護費

熱中症を防ぐためのエアコン設置についての質疑がありました。エアコンは生活保護利用開始時に冷房器具の持ち合わせがない場合においては支給できるようになっていますが、すでに生活保護を受けている方が新たにエアコンを設置する場合には補助対象となっていないと答弁されました。またエアコンがあっても電気代節約のため使用を控えている方もいます。電気代の夏季加算を検討すべきではとの指摘に対しては東京都や国へ要望していくとの答弁がありました。また窓口対応についても面接相談員や職員には丁寧な対応をしてほしいという指摘もありました。

来年度も保護譲渡補助金の継続を

衛生費 狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費

令和4年度から東京都の補助事業による、飼養継続困難猫対策事業及び飼い主不明猫の保護譲渡支援事業が開始され、ボランティアの経済的負担が軽減されて、譲渡が進みました。しかし、東京都からの10/10補助は今期までで、来期から1/2補助になるとのことで、保護譲渡補助金を令和7年度も継続して欲しいとの質疑がありました。

この補助制度の必要性は理解しているが、補助金の継続については現在、予算編成の中で調整中。動物の愛護や適正な飼育についての理解・啓発の活動は多摩エコ・フェスタなどで行うことも検討していく。との答弁がありました。

川の生態系を外来種から守る

衛生費 環境保全啓発事業

ペットとして飼育されていた外来種の熱帯魚が多摩川・大栗川・乞田川で放流され、生態系に影響があることが指摘されました。

現在、川の生き物調査は大栗川・乞田川で市民と観察会を開いて行っている。平成22年度以降の調査結果からは、水質の改善とともに綺麗な水でないと住みつかない魚が見られるようになってきたが、一方でアメリカザリガニなどの外来種も確認している。そのため、捕獲した外来種は市で処分し、あわせて飼育していた外来種をむやみに放流しないように啓発を行っているとの答弁がありました。

多摩市の公園とみどりを活性化しよう

土木費 公園管理経費

運動遊具に関する質疑が行われ、ただ設置するだけでなく効果的に利用する健康づくりの取組みである、「うんどウ教室」等についてのやり取りがありました。他に公園・緑地の管理について、既存地域とニュータウン地域それぞれの特徴をふまえた取組みの必要性が論じられました。未供用地の利活用、ナラ枯れ対策など、市の財産であるみどりに関するさまざまな議論がなされました。

また、最近起きた近隣市の倒木事故に関する質疑もあり、巡回点検の緊急実施、徹底を図るとの答弁がありました。

多摩市の災害対策について

消防費 災害対策経費

土砂災害警戒区域の周知に関する質疑があり、洪水・土砂災害ハザードマップは当初は今年度で作成する予定だったが、国で多摩川の浸水想定区域の見直しがあったため、来年度に持ち越して全戸配布したいとの答弁がありました。

また、災害時応援協定を結んだ具体的内容と防災協力農地の協定についての質疑があり、電気自動車の車両提供やドローンを活用した支援活動、物資輸送、避難所と施設利用、充電スポット等に関する協定を各種団体と締結し、今後も必要性のあるところと締結していくとの答弁がありました。

子どもたち一人ひとりが安心して学ぶために

教育費 教育センター運営費

学校に配置されているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、さまざまな問題に直面している生徒たちの問題解決を図る重要な立場であるが、雇用形態は会計年度任用職員となっています。専門職として活躍していただいているので安定した収入を得られるよう雇用形態のあり方について改善すべきではという質疑がありました。

また、ゆうかり教室に通う児童に対して給食を提供すべきではとの質疑もあり、通室してくる生徒の人数の予測が難しい事などの課題があるため、生徒や保護者の意見を聞きながら検討していくとの答弁がありました。

給食センター建替えに向けて

教育費 学校給食センター運営費

2つの給食センターはともに築40年以上が経過して、施設の老朽化や設備機器の消耗劣化が進んでいます。年間の修繕と維持補修経費、建替えに向けた取組み状況などについて質疑があり、修繕と維持補修に約4,000万円、建替えに向けては、現在、専門コンサルタントに委託して具体的な検討を行っていることなどの答弁がありました。また、給食の食べ残し問題についても質疑があり、献立の工夫など児童・生徒はもちろんのこと、食べ残しをチェックしている現場の配膳員さんの声なども聞きながら検討していくとのことでした。



決算認定での 会派の意見

令和5年度の多摩市の各会計決算にあたり、定例会最終日の討論では、各会派がこれからの市政に向けて一般会計歳入歳出決算への意見を述べました。

統一協会・医療空白・人手不足など6課題で総括

認定



日本共産党
小林 憲一

統一協会に施設建設撤回の申し入れを

2023年度当初予算審査の冒頭で世界平和統一家庭連合(統一協会)による市内土地購入の事実が、日本共産党多摩市議団の質疑で明らかになりました。以来、多摩市では、「統一教会はNO!多摩市民連絡会」など市民、統一協会本部に乗り込んで「施設建設」撤回を申し入れた市長、全会一致で「施設建設」撤回を申し入れた市議会と、三位一体で建設計画断念めざして運動を行ってきました。しかし統一協会は計画を断念しておらず緊迫した状況です。解散命令請求裁判がおこなわれるなど統一協会が確実に追い詰められているなか、いまこそ市長が、直接、施設建設撤回を求めるべきです。

地域での医療・交通を守り、平和の発信を

多摩市では、厚生荘病院が運営者の不誠実な対応で再開が見通せなくなり、日医大永山病院が市内での移転建て替え計画を断念し、地域医療空白が顕在化しました。市と市民とで、「空白」を克服する大運動を起こすことを求めます。

医療・介護、保育所、学校、交通・運輸、建設部門などにおける人手不足が深刻となり、地域密着型交通運行事業にも大きな障害となっています。特に、東京都に支援制度の創設を求めています。

ロシア、イスラエルなどによる覇権主義と、それに便乗した戦争準備の動きのなか、平和をつくりだすために、憲法9条の理念擁護と核兵器廃絶を掲げる多摩市長として、声を上げていただきたい。「核抑止」論を否定する明確な答弁は高く評価します。

希望ある未来の実現にむけて

認定



公明党
渡辺 しんじ

アフターコロナ。「まち」の活性化をめざして

令和5年度は新型コロナウイルスの感染症の位置づけが2類から5類に移行し、日常が取り戻され、いわゆる「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換した年度となりました。そのような中で中央図書館の開館は令和5年度の一歩、うれしい出来事だった一方で、前年度に京王プラザホテル多摩が閉館したことにより、まちのイメージダウンにつながったことは大きな痛手です。宿泊施設が少ない多摩市。来街者の滞留、滞在時間を増やしていくため、宿泊施設の誘致に力をいれていただきたい。

また、ふるさと納税による流出額が拡大を続けています。魅力的な返礼品の拡充など、知恵を絞り出して、今一度、真剣に取組んでいただきたい。

市民に寄り添い、市民を守る

公明党が要望した「こども誰でも通園制度の試行的実施」(令和6年度開始)「学童クラブ運営法人を実施主体とした放課後子ども教室の試行実施」、「がん患者のアピアランスケアとしてウィッグや補装具の助成制度の導入」など、市民に寄り添った取組みが実施できたことは一多摩市民として誇れるものです。

私たちは新型コロナのような大規模な感染症、海外での戦争や紛争、また異常気象による風水害や大地震などの自然災害を目の当たりにし、一瞬にして日常生活が一変するという経験をしております。いかなる事があっても職員一人ひとりが「市民を守る」という強い気概をもって、市政運営に臨んでもらい、安心して住み続けられる「まち」の実現を希望します。

未来に誇れる多摩市を創ろう！

認定



自民党
いいじま 文彦

夢や希望のあるまちづくりに向けて

令和5年度は、年度途中で第六次多摩市総合計画(六次総)に切り替えたのをはじめ、都市計画マスタープラン等、多くの計画や方針の策定・改定の作業が本格化し、多摩市の新しいまちづくりの方向性が議論されました。六次総は総花的な感があり、計画等の策定・改定の中でもっと具体を示して欲しいが、将来への方向性は少しずつ見え始めてきました。心配した市税の動向ですが、個人市民税が約4.7億円の増、全体では約9.7億円増の約308億円と過去最高額を更新しました。賃上げの効果と思われるが、それを上回る物価高騰の影響が及ぶ中、生活支援・経済活動

への支援として、高齢者・障がい者へのサービス事業所への支援給付金、保育所や学童クラブへ物価高騰分の支援等を行ったことを評価します。

市民、地域の目線で行政サービスを

決算審査では消防団の人員確保、空調服の件や、多摩第三小学校の建替進捗状況に関する地域住民への周知、手付かずの鶴牧倉庫の件などに触れました。それ以外にも、総合体育館や小学校の体育館への空調設置など市民の安全・安心を守るために必要なこと、市民が求めていることが、地域に出ると様々あります。市側には、職員がもっと現場に出て、市民の目線、市内各地域の目線で、行政サービスを考えていただきたい。



ネット・社民の会
いちぢ 恭子

自治体から新しい「経済＝経世済民」のモデルを

認定

気候危機時代の「経済」とは

不安定な社会状況下にあっても運営は堅調で、その点は行政側の努力を評価します。しかし、積み重ねた業務の中でさらに贅肉を落とし、無駄を省き、必要なところに必要な予算を充て健全に執行するという、基本的な努力と工夫はさらに磨いていく必要があるでしょう。

地球沸騰化と言われる今、地震や酷暑、豪雨などあらゆる危機から市民を守るための、新しい「経世済民」モデルが地方自治体にも求められていると思います。

すべての市民に移動の権利の保障を

また今回は特に、ミニバス事業や困難を抱えた子どもの通学問題を通して、市民の権利について「移動」という側面から論じました。

個々の所管の専門性は高く堅持されるべきものですが、市民の暮らしは行政の分類通りに構成されている訳ではありません。必要に応じて関係各所が連携を深め、横断的・包括的な支援を行えるよう、より「使い勝手の良い」制度へと刷新していく努力を求めます。



あすたま・維新
おにつか こんえ

インクルーシブ教育を進めてほしい

認定

多摩市は障がいの有無にかかわらず誰もが地域や学校などで共に支え合って暮らす共生社会の実現をめざしています。しかしながら実際には障がいのある人となない人が共に過ごす環境が整備されているとは言い

難い状況です。全校にピアティーチャーが配置され年度途中であっても、配慮が必要な児童生徒に対しては補正予算により対応している点は評価します。それでもなお個別のニーズに応じた支援はまだ必要です。車椅子でも教室に入れるような環境整備など障がいに対応する設備についても、検討いただくことを期待します。

予算の流用について

認定



青空りっけん
しらた 満

令和5年度の単年度収支2億3548万円の赤字に注意。予算流用件数が71件、総額2614万2千円。流用件数は年々増加。予備費や流用で対応した事例の改善の徹底を図り、不交付団体の多摩市は自主自立的な経営をし、今後の予算編成に工夫を重ねて頂きたい。

将来を見すえた計画的な施設整備を

認定



多摩みらいの会
しのづか 元

ニュータウン開発とともに短期間で整備してきた公共施設の更新は、今後の重要な課題です。将来負担を軽減する手法の検討や、住民ニーズの変化に柔軟に対応できる施設整備を求めます。計画的な維持補修と、それを支える技術職員のスキルアップに取り組むべきです。

決算を認定。適正な事務執行を。

認定



志政会
藤原 マサノリ

市税収入が堅調に増加している事や、地方債の償還が順調に進んでいる点から、市財政が健全である事を評価。一方で、多件に及ぶ予算の流用や人的ミスによる収入未済額。そして、積算方法の甘さによる多額の不用額は、重要改善課題として指摘します。

人生100年時代 訪問介護の充実を

認定



多摩の風
折戸 小夜子

地域包括支援センター5か所のうち高齢化率は西部25.2%、東部27.3%、中部40.9%と中部が突出しています。

訪問介護を安心して受けられる体制を強化するには、ホームヘルパーの待遇改善こそ喫緊の課題、全国市長会から国へ申し入れを。

AIの発展で変化はさらに加速

認定



日本維新の会
藤條 たかゆき

決算評価の手法もAI活用でヒューマンエラーを減らし、リアルタイム評価も可能になってくるでしょう。効率的な仕組みを整える必要性が高まっています。時代の後追いをして「対応」するのではなく、自らの意思で「適応」していくことが我々の役割と言えるでしょう。



市議会では、議会基本条例に基づき決算審査における事務事業の評価を翌年度の予算に反映する「決算と予算の連動」に取り組んでいます。

今年度は、4分科会が評価対象事業を選定して、「決算事業報告書」に記載された事項に基づき、複数回のヒアリングと議論を重ね評価を行いました。令和6年第3回定例会の最終日に、議会として一致した意思を示すものとして確定し、市長に送付しました。



令和5年度決算の審査

総務分科会

評価対象事業	事業評価
(1)災害対策経費	改善継続
(2)総合防災訓練事業	継続
(3)自主防災組織育成事業	改善継続
(4)災害対策用資器材整備事業	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

- (1)災害対策経費：ブロック塀等の撤去費用助成の周知方法改善、要配慮者の避難体制の強化を。
- (2)総合防災訓練事業：より実践的な訓練にさらに改善するとともに、参加エリアを拡大し市内全域で実施を。
- (3)自主防災組織育成事業：地域の高齢化の中、協創推進室との連携で防災ライト屋や若者層の取り込みを。
- (4)災害対策用資器材整備事業：簡易トイレやパーテーションの整備、高齢者・女性・外国人・幼児に対応した備蓄品整備を。



健康福祉分科会

評価対象事業	事業評価
認知症施策推進事業	改善継続



来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

- ・認知症地域支援推進員の役割の明確化により個別最適な支援ができるよう工夫を。
- ・コーヒチェーン店舗における市主催での開催など、公民連携を踏まえた認知症カフェの新規運営手法の検討を。
- ・家族会の負担を増やさない形で認知症講座を増やす工夫を。
- ・オレンジパートナーと当事者及び介護者のマッチングの仕組みの検討を。
- ・認知症に関する知識の普及啓発及び発症段階における医療機関との迅速な連携の充実を。
- ・認知症の方が地域活動などに参加する際の円滑な受け入れ等の相談体制の検討を。

生活環境分科会

評価対象事業	事業評価
(1)女と男がともに生きる行動計画推進事業	改善継続
(2)TAMA女性センター運営経費	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

- (1)女と男がともに生きる行動計画推進事業
 - ・情報誌「たまの女性」について無関心層や若い世代の要望などの調査を踏まえてリニューアルを。
 - ・女性センターという名称がこれからの時代にふさわしいものか第三者の意見も取り入れながら検証を。
 - ・民間団体による女性シェルター等の運営は困難を抱えているため、国や都に補助金等の支援の働きかけを。
- (2)TAMA女性センター運営経費
 - 「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」の啓発、理解促進のための人材育成、講師派遣、研修等、予算の充実を。



子ども教育分科会

評価対象事業	事業評価
放課後子ども教室事業	継続



来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

- ・「新たな居場所」として法人委託化の全校週5日開催に向けた学校及び教育委員会との連携、また予算の確保を。
- ・子どもたちの安全・安心のために、学童クラブ・児童館・放課後子ども教室のそれぞれの役割を担保したうえで連携することは重要である。そのことに留意して委託内容に配慮し委託先確保の取組みを。
- ・地域との交流やコミュニティの醸成については、運営主体まかせではなく市も積極的にかわかることで地域協創のモデルとなるような取組みを。
- ・子どもたちが学びながら遊べるようなものを市が用意の上、各現場に貸し出す取組みを。

歯と口の健康をめざして

第84号議案 多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例の制定について



議案の内容

歯と口腔の健康は全身の健康の保持増進、健康格差の縮小及び健康寿命の延伸を図る上で重要な役割を果たしていることから、3つの基本理念及び、関係者の役割、歯科医師と市の責務、知識の普及推進等の基本的施策を定めて歯科口腔保健を推進し、健幸都市の実現を図ることを目的に条例を定めるもの。

質疑で確認されたこと

歯科医会非加盟の歯科医師との連携は

- ・加盟されていない市内の歯科医師にも条例の素案を送付し意見を求め、周知を行った。



この条例による今後の取組みは

- ・0～1歳を対象にしたモデル事業の開催
- ・妊婦や子育て世代の方を対象とした取組みや、歯科検診の対象年齢拡大を検討。
- ・災害時の健康被害予防のため、歯磨きシートなどの備蓄を検討、災害時のマニュアルも作成予定。
- ・今後、施策の評価指標設定や調査分析のため委員会等を設置するなどの体制構築を考えていく。

総合体育館に早期の空調設置を

6 陳情第2号 多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情



陳情の内容

異常な猛暑が続き、冷房がない環境での運動は熱中症による命の危険性もある。さらに総合体育館は災害時の指定避難所となっていることから、空調の設置を早急に求めるもの。

現状と市の検討状況

- ・メインとサブのアリーナである第1、第2スポーツホールが空調未設置。
- ・昨年度より、他自治体への視察を通じ、複数の空調方式の効果や影響の確認を行った。また方式別に、コストの比較、風量によるスポーツ競技への影響、補助金などの財源対策に関する検討などを経て、現在も検討中。

質疑で確認されたこと

- ・現在の酷暑時の対応として施設側の判断で貸し出し中止はせず、暑さ指数や気温の掲示により利用者に注意喚起を行っている。また熱中症対策のために利用者が中止を判断した場合は、利用料金を返還している。
- ・2019年の台風19号の際のような1,000名を超える受入れの場合は、避難者の体調や年齢等様々な状況を考慮の上で優先順位を決定し、空調が設置されている部屋に誘導する対応をとっている。

- ・空調設置までの間の対応として、施設入口での暑さ指数予想値の表示や、施設管理者の熱中症アドバイザー講習受講等により、利用者への注意喚起を促す取組み等を徹底していく。
- ・設置予定時期は現時点で未定。



提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。
※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください。



令和6年第3回定例会
提出(予定)議案

件名	概要	提出先
自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	自動運転移動サービス等の社会実装に向け、地方公共団体に寄り添う形で国の相談窓口の開設、専門家の派遣等の支援体制を整えることや、自動運転システムレベル4以上の車両の開発促進、遠隔操作システムの導入など行政における利活用の仕組みの検討などについて特段の取組みを求める。	国土交通大臣 経済産業大臣
在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書	在日米軍人等に係る事件等の情報を、通報手続に従って国から地元自治体にすみやかに提供すること及び、日米政府が被害者に謝罪と十分な補償を遅滞なく行うことを強く求める。	衆議院議長 外務大臣 防衛大臣 等

市政に関する

一般質問

要旨

第3回定例会では、20名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。

発言の全文を記載した会議録は12月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



各議員の動画は
こちらから



多摩市議会会議録
検索システム



大くま真一 (日本共産党)

多摩のまちの過去・現在・未来をどう
引き継いでいくのか？
～映像資料の活用と保存について～

問 ニュータウンの開発の際に、多摩市ではこの変わりゆくまちを映像で記録してきた。これはわがまちの開発前と後をつなぐ記録として、また国内最大規模のニュータウン開発の記録として大変貴重なものである。市はどのように評価し、活用を進めるのか伺う。

答 貴重な記録であり、継承していくべき大切な財産。これまで記録映画10本を制作し図書館等で公開している。また、今年度、新規の動画を制作しており、次年度以降公開を予定している。

問 市民に観ていただくとともに、学術研究にもつなげるため、デジタルアーカイブなどで、素材も含め公開すべきではないか。

答 素材については公開を予定していない。

問 「大切な財産」と評価しながら、6月の多摩市文化財保護審議会ではフィルム等の処分について議題になっている。私も保存すべきと働きかけも行ってきたがどうか。

答 フィルムについては保存する方針にいたった。



小林憲一 (日本共産党)

- 1.先発医薬品の一部「保険外し」による患者負担増を防げ
- 2.失語症者支援…個人派遣への拡大を

問 今年10月からの先発医薬品の一部「保険外し」策は、国民皆保険制度に反する混合診療を拡大する突破口になる。この危険性についての認識を問う。

答 国民皆保険制度は堅持すべきだ。今回の制度改定は、医療上の必要性がある場合などの除外ケースもあり、一定の理解はする。

問 医師会などの要望で医師の判断で「保険外し」が除外される「歯止め」ができたが、これが活用されるよう、医師・薬局・患者への周知をお願いしたいが、いかがか。

答 多摩市医師会や薬剤師会と連携していく。また、たま広報とホームページで周知していく。

問 失語症会話パートナー派遣について、団体派遣の一層の充実と個人への派遣もすすめてほしいがどうか。

答 適切なコーディネート機能の確保など課題はあるが、ニーズの把握に努めながら、課題解決に向け調整・検討をすすめる。



藤條たかゆき (あすたま・維新)

いま、教育に求められるものとは
～子ども達の学びを止めないために～

問 不登校30万人時代と言われているが、不登校を選択した子どもたちがまずは安心して休める居場所を得られること、そして一人ひとりがそれぞれに合った学びを選択できることが大切である。多摩市では、どことも繋がりを持っていない不登校児童生徒が2割程であるということだが、東京都でも今年度フリースクール等の利用者支援事業として、一人月額2万円まで助成される制度が始まっている。今後「居場所支援型」「学び支援型」など、その選択肢の幅が広がっていくことを期待したい。学校以外の学びに対して、学習評価として認証していく動きについて伺う。

答 文部科学省も一定の要件のもと、在学校の教育課程に照らして適当と認められる外部機関の学びを認証していく制度を省令として施行した。学校としても評価していく。

問 多摩市の「あたごSpace」においても、個々の課題に配慮した柔軟な授業の組み立てをされているかどうか。

答 子どもたちの主体的な学びに繋がっている。





岸田めぐみ (ネット・社民の会)

1. けがで学校生活に介助を要する児童・生徒について
2. 学習障害への合理的配慮について

問 学校内で介助を必要とする時、学校から保護者に対して付き添いが求められるため、子どもが学校に通いたくても、保護者の仕事の都合で通えない実態がある。教育基本法や子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例に照らし、責任所管はどう捉えているか。

答 質問の法令及び条例に則り、学びと権利を保障することは必要だ。学校と保護者が相互に連携・協力することを通して保障することが大切である。

問 他市では必要に応じて人を付けているが、どうか。

答 本市にはそのような制度はない。

問 学習障害について理解を深め、具体的な支援を検討すべきと考える。「第三次多摩市特別支援教育推進計画」に向けての考えを伺う。

答 学習障害は周囲が気づきづらく理解を得にくいいため、支援や配慮の必要性を学校全体で理解することが重要だ。教員に対しては理解や合理的配慮の具体的な実践事例の共有・活用に取り組む必要がある。



しらた満 (青空りっけん)

大地震と多摩市地域防災計画について

問 令和6年8月8日南海トラフ地震臨時情報が発表された。東京都では災害対策本部(本部長小池知事)を設置した。多摩市地域防災計画(令和4年6月修正)では、南海トラフ地震臨時情報の発表を受けた場合災害対策本部を設置とあるが、設置しなかった理由について問う。

答 災害対策本部を立ち上げる意義を改めて感じている。立ち上げる際には職員の参集等、色々整理が必要な事もあり計画の再検討を考えている。

問 日野市は浸水想定区域内と土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設について避難確保計画がある。多摩市も全体を考えると何故、土砂災害警戒区域の計画がないのか問う。

答 土砂災害警戒区域での計画を検討していく。

問 災害はいつどこで起こるかわからない。児童生徒の避難についての取組みを問う。

答 校外学習では訪問先のハザードマップや周辺の病院等を調べ保護者にも周知する。子どもたちが考え行動するために予告しない避難訓練等も行っている。



いいじま文彦 (自民党)

令和の米騒動？食糧の安定的確保を

問 今年8月、スーパー等の食品棚から米がなくなった。食料自給率の低さ、農業従事者の減少・高齢化など日本の食を取巻く環境は非常に厳しい。そのような中、食料安全保障の一環として、国際紛争であったり、異常気象や大規模自然災害であったり、不測の事態に備えておくことは国だけでなく地方自治体においても必要ではないか。例えば、大阪府の泉大津市では「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定し、その構想の実現に向け、全国各地の6つの自治体と協定を締結し、連携先で生産された有機米や特別栽培米を学校給食で提供することを開始しているが市の考えを伺う。

答 自然災害などの緊急時には、友好都市である富士見町をはじめ、災害協定を締結している事業者からも食料等の物資提供を受けられる体制を構築しているが、自然災害だけでなく、様々な不測の事態による食料不足も想定される中で、市として、市民の皆さんの不安の声に応えられるよう、今後、検討が必要であると考えている。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

健康保険証廃止が目前
—マイナ保険証の“現在”を確認する

問 今年12月で従来の保険証は廃止予定。マイナ保険証(保険証機能を載せたマイナンバーカード)の利用者には「資格情報のお知らせ」、それ以外の方には「資格確認書」が配布されるが、どのような用途と形態のものか。

答 「資格情報のお知らせ」は、カードの読み取りができない場合に提示する。「資格確認書」はマイナ保険証が使えない人向けに発行され、原則として本人申請によるが、当分は保険者の職権で交付する。双方ともA4サイズの紙。

問 携帯に不向きではないか。

答 カードサイズに切り取れる等、保険者によって工夫されるケースもあると聞いている。

問 機器トラブル等でマイナ保険証が使えないという事故はなくなっていない。その場合、利用者が窓口でいったん医療費10割負担となるのか。

答 保険者に資格情報を問い合わせる等、医療機関が柔軟な対応を取るよう国は通知している。





石山ひろあき (自民党)

多摩市職員の持続可能な働き方について

問 各部署の職場環境を可視化するために、意向調査票は全職員に提出してもらいたいが、現在の提出状況を伺う。

答 提出できる職員約800人に対し324人である。

問 民間企業経験者主任職の中途採用は現在、働いている主事職員のモチベーション低下につながる可能性がある。同業他社からの転職以外、主事職採用に切り替え、短期で昇任試験を受けられる制度にしてはどうか。

答 民間企業経験者の主任職中途採用職員については、最初は行政業務で戸惑うことがあるかもしれないが、民間での経験を活かし活躍してほしい。

問 窓口業務を行う所管に、どういう行為がカスタマーハラスメントにあたるのか、広く市民の方に知っていただくための、予防を目的とした防止啓発ポスターを作成して掲示した方が良いのではないかな。

答 窓口業務を行う職員へのアンケートには、嫌な思いをしたという声が多かった。今後に対応を検討していきたい。



上杉ただし (日本共産党)

- 1.不登校総合対策について
- 2.東寺方複合施設について

問 不登校対策として校内別室を設置している小・中学校は何校あるのか伺う。

答 校内別室指導支援員を小学校3校、中学校2校に配置し指導・支援にあたっている。

問 児童生徒だけでなく教員のためにも、30人未満学級を検討することは重要と考えるが考えを伺う。

答 1学級の人数が少ないことだけをもって不登校状況の改善に至るものではないと認識している。

問 オンライン授業配信は不登校児童生徒に対しての支援策の一つであると思うが、考えを伺う。

答 児童生徒の状況や意向を踏まえ、自宅からだけでなく校内や中央図書館からも参加することが可能である。

問 7月に開催された公共施設に関する意見交換会にて参加者から寄せられた声について伺う。

答 参加者からは「理解できる」などの意見があった一方、「誰でも利用できる施設が、誰にとっても利用しやすいとは限らない」といった意見もあった。



橋本由美子 (日本共産党)

- 1.なぜ今コンパクトシティ計画？
- 2.酷暑、豪雨、地震等予期せぬ事態でも公正な選挙執行の保障を

問 多摩市はコンパクトな街なのに、なぜ今「コンパクトシティ」の計画を作るのか伺う。

答 コンパクトな街づくりを概念にした立地適正化計画が、今後国からの交付金支給等の条件になってくる。

問 計画は個人の財産にも影響を与えるものになるので十分な説明と合意形成が必要ではないか。

答 住民合意は基本であり、十分説明していきたい。

問 都議会議員補欠選挙において、一部入場券の送付遅れが発生した。経過と対応について伺う。

答 封入作業は終了していた。投票日前日に未発送が発覚し、急遽配布をした。今後厳重な点検を実施したい。

問 酷暑の中、体育館など空調のない投票所が8か所もある。改善はどのようにすすめるのか。

答 学校でも空調設備のある教室を使用するなど工夫していきたい。

問 大規模地震による、投票所の損壊、停電、投票中断等に備えた対応の計画は準備しているのか。

答 選挙管理者が的確な対応を行うことになっている。



本間としえ (公明党)

- 1.マイナ保険証の普及と利用促進
- 2.市民ができる環境配慮行動
- 3.コミュニティ施設の今後のあり方

問 高齢者施設や高齢者世帯などに対して、希望する方が「マイナ保険証」を保有できる取組みの現状を伺う。

答 マイナ保険証利用のメリット等の情報発信、顔認証マイナンバーカードの導入、各社会福祉施設の連絡会等との連携も含め、取得促進の取組みを検討する。

問 宅配便の置き配バッグ活用による再配達削減や、外付け日よけを設置して室内の温度上昇を防ぐことは、カーボンニュートラルの社会をめざすために市民ができる行動で、その後押しをする取組みを望むがいかがか。

答 置き配活用のPR、CO2削減事業の実施、市民の皆さんへの支援や周知啓発の取組みをさらに積極的に進める。

問 東寺方複合施設をコミュニティ会館へ転換してから、世代を問わない「よろず総合相談窓口」の職員を常駐して、会館を拠点とする地域協創をすすめるために、地域の方々の意見に耳を傾け進めるべきではないか。

答 再編後の施設が地域の拠点になるよう、具体的なサービス・機能・運営体制を地域の皆さんと検討していく。





あらたに隆見 (公明党)

- 1.第六次多摩市総合計画実現に向けて
- 2.公民連携の強化で「三方よし」のまちづくりを

- 問** 社会保障関連経費の今後の動向について伺う。
- 答** 毎年2.9億円程上がっていくと見込んでいる。
- 問** 令和14年までに市役所建替を含め、施設更新料に720億円程かかる予定だが基金の積上げ等について伺う。
- 答** 庁舎基金で60億円近く積上げたい。その他施設についても基金以外に都市計画税や補助金活用などを行う。
- 問** 総合計画実現までの各施策の進捗の見える化をしたほうがよいのではないかと。
- 答** 進捗については見える化できるように考えていく。
- 問** 今後駅前公共施設で行うサービスについて市民や民間のアイデアなども聞く必要があるのではないかと。
- 答** 次期施設更新計画で市民や民間意見も取入れていく。
- 問** 公民連携を強化し沢山ある未利用地を活用して、新たな産業の立ち上げや人が集まり活気あるまちづくりで財政基盤の道筋をつけるべきではないかと。
- 答** まだまだ伸びゆくまちとして多摩市でチャレンジし新たに創業できるまちであるとPRしていく。



渡辺しんじ (公明党)

多摩市のスポーツ振興について

- 問** 2020年に多摩市スポーツ推進計画が策定されたが、これまでの成果を伺う。
- 答** 市民のスポーツ実施率上昇やスポーツボランティア制度を開始したことなどにより、スポーツライフを創出できた。
- 問** 地球沸騰化と言われる昨今、屋内スポーツ施設の空調設備は必須と考える。総合体育館への空調設置について、市の考えを伺う。
- 答** 総合体育館は面積も広く、天井も高いため、多額の費用を要するが、現在、具体的な検討を進めている。今後、早期に方針を決めていく。
- 問** パリオリンピックで多くのメダルを獲得したスケートボードや、アニメなどの影響で子どもや若者に人気のバスケットボールなど、アーバンスポーツを楽しめるスポーツパークの整備を要望するがいかがかと。
- 答** 注目度が高まっていることは認識している。屋外スポーツ施設の改修時期を踏まえて検討する。



中島律子 (あすたま・維新)

- 1.選挙ポスター掲示板の課題について
- 2.中学校の体操着と上履きについて
- 3.失語症者意思疎通支援事業について



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- 1.この暑い夏を多摩市のデータセンターから考える
- 2.改正自治法、国と自治体は対等か

- 問** 昭島市に巨大なデータセンター建設計画がある。多摩市内にも設置または建設中のものもある。2021年度、市内のデータセンターのCO2排出量は市全体の40%だ。排熱はヒートアイランドを生むがデータセンターが市内にあるメリットを伺う。
- 答** データセンターに限らないが納税され、雇用を生む。
- 問** 全国的にますます増える温湿度管理が必須なデータセンターだが、今や社会の基礎インフラだ。しかし、市として大事なパートナーではあるが、ヒートアイランド対策の視点から、設置済、計画中のものを含め可能な限りの排熱対策を要望すべきではないかと。
- 答** 条例に則って必要なことはお願いし、共にまちづくりを進めたい。
- 問** 今回の改正自治法は課題も多く、多くの附帯決議が付いた。南海トラフは、補充的指示権となるのか。
- 答** 地震なので、既存の法律が適用されるとの認識だ。
- 問** 改正法の、平時における指定地域共同活動団体の指定についても問題が多いと思う。指定するのか伺う。
- 答** まだ、何も決めていない。



- 問** 掲示板の数が多すぎると感じる。掲示板の設置・撤去には多額の税金が使われていることもあり、数が多すぎると思われる区域や危険箇所に設置されているものに関しては、減らすべきだと考えるがいかがかと。
- 答** 公職選挙法に定められた基準に基づき、適正な事務執行に努めていく。
- 問** 経済的負担を減らすために、体操着や上履きは指定品以外の安価なものも可として欲しいとの声があるが、保護者にアンケート調査をしたことはあるか伺う。
- 答** 学校評価アンケートなどの際に意見があれば見直しをはかっていきたい。
- 問** 失語症当事者や家族および支援団体から、社会生活をスムーズに送れるよう個人への外出同行派遣を実施して欲しいとの要望があるがいかがかと。
- 答** ニーズの把握に努めながら、課題解決に向けて調整・検討を進めていく。





おにつかこずえ (あすたま・維新)

1. 児童虐待における情報連携のためのICT活用について
2. 夏休みの宿題について

問 要保護児童に関係する会議はどのくらい行われ、また資料は紙か。使った資料の処理はどうしているのか伺う。

答 管理者会議は年1回、関係者会議は20回、個別対応会議は161回行われている。資料はその場で回収してシュレッダー処理している。

問 多摩市では、夏休みの宿題をほぼ撤廃した学校はあるか伺う。

答 生活習慣や学習習慣の維持継続などの観点から、多摩市ではない。

問 小学校ではどのような宿題や課題が出ているか伺う。

答 各学校、学年によって異なるため一概には言えないが漢字ドリル、計算ドリル、読書感想文、絵日記、朝顔などの植物の観察、自由研究など、児童が主体的に取組めるよう工夫している学校もある。

問 宿題を提出しない生徒はどのくらいいるか伺う。

答 一定程度いる事は認識している。



折戸小夜子 (多摩の風)

1. 台風や線状降水帯、ゲリラ豪雨の対応
2. うんどう遊園、うんどう教室の実施状況

問 猛暑の夏、ゲリラ豪雨や線状降水帯が各地で猛威を奮い水害が発生。ニュータウンエリアでの浸水の場所はどこか伺う。

答 過去の大雨による浸水被害は、永山橋周辺と上之根大通りなどで発生した事実がある。

問 上之根大通りで3回も道路冠水のため床上浸水被害が起き、1棟のマンションで止水板を設置している。今後の水防対策として止水板の普及を提案するがいかがか。

答 大雨による浸水予防の効果などを研究していく。

問 平成13年に豊ヶ丘南公園に運動遊具を設置。高齢者の基礎体力づくりのため運動習慣を目的にうんどう教室を実施して23年間継続している。事業の評価について伺う。

答 うんどう教室は、設置された遊具を活用して地域指導員のもと月一回実施され、介護予防施策に非常に大きい効果があると評価している。

問 地域指導員の活動の謝礼はボランティアポイントで支払われているが、謝礼のあり方を変更してはいかがか。

答 歴史ある活動であり、うんどう教室の推進に努める。



松田だいすけ (自民党)

1. 公共施設のミライを考える
2. 子どもたちの居場所について
3. 体育館の空調設置について

問 「みんなで一緒に考えよう、公共施設のミライ」として行われた、市の説明会の状況について伺う。

答 関戸公民館とベルブ永山で開催。意見交換を行った。

問 意見はどのような内容で、今後どう進めるか。

答 多様な意見があり、今後も意見交換により対話・合意形成を続けるが、老朽化も進んでおり判断していく時期と考えている。

問 児童館のこれまでをどう評価し推進するか

答 成長・活動の場であると考えニーズに対応する。

問 児童館のあり方について子どもや保護者の意見が重要だと思うがどうするか。

答 今後、あり方の方針について説明会を行う予定。

問 学校体育館空調設備の進捗はどうか。

答 温熱環境調査を実施し断熱などについて検討していく。

問 総合体育館の空調設備のその後について伺う。

答 費用等、補助金など最大限生かせるように検討する。



池田桂 (日本共産党)

1. 市民の健幸な生活に役立つ公園活用
2. 市民の豊かな人生のための生涯学習を

問 市内の公園の利用状況等や、課題と今後の展開について伺う。

答 公園毎に立地や規模、施設配置や自然環境も多様であるため、目的や季節に応じ、子どもから高齢者まで積極的に活用できるよう情報発信し、様々な活用方法を検討していく。

問 市内公園において、多世代が交流できるようなイベントの実施状況や、今後の展開について伺う。

答 公園の立地毎の特性を活かして様々なイベントを行っており、今後も世代間交流、地域コミュニティ、シティセールスの推進の場としても公園の価値を高めていく。

問 第4次多摩市生涯学習推進計画において、「誰もが参加できる学習の環境・機会づくりを推進します」とあるが、その取組みについて伺う。

答 YouTube多摩市公式チャンネルで幅広く学べるコンテンツを公開しており、誰もが参加できる学習の環境・機会づくりを推進している。





池田けい子 (公明党)

1. カスハラ防止対策について
2. ストップ香害！香りの害について
理解・啓発を

問 庁内におけるカスタマーハラスメント(悪質な要求・理不尽なクレーム行為)から市民・職員を守るため、研修に加え対応訓練を実施すべきと考えるがいかがか。

答 対応に苦慮する事案が生じていることは認識している。公平・公正な市民サービス向上のため、また職員の安心安全・プライバシー保護のため、組織として丁寧かつ毅然とした様々な対策を講じていく。

問 「香害」に関する啓発ポスターが改定され、各関係機関が連携し、パネル展などの実施でさらなる啓発が必要と考えるが、今後の取組みについて伺う。

答 公式ホームページやポスターの掲示で情報発信を行い、様々なイベントで啓発の機会を増やすとともに、関係部署間での協議・検討を進めていく。

問 アンケート結果を受け、香料使用の自粛の理解を求め、啓発に取り組んでいる学校もある。認識を伺う。

答 香りに悩む多摩市の子どもも一定数いると考えられる。保護者への理解・周知を行っていく。



議長公務日誌

8月～9月の三階議長の公務の一部をお知らせします。

東京都市議会議長会 8月定例総会(8月7日)

都下26市議会の議長で構成される議長会に出席しました。

議長会では、市議会の制度及び運営に関する調査・研究や、国や都などに対する要望を行ったりします。



燃料電池ゴミ収集車 ステップアップ型 導入支援事業出発式 (9月10日)

市が、脱炭素化をめざし、水素で走るゴミ収集車の実装に向けた試験運用を開始します。その出発式に出席しました。

感動をありがとう！

土田和歌子選手(パリ2024パラリンピック競技大会出場)

熱戦が続き、眠れぬ夜が続いたパリパラリンピック。

日本を代表するパラアスリートである土田和歌子選手(多摩市在住)から、本誌にコメントを寄せていただきました。



提供：W-STAGE

土田選手は今後も競技を継続されるということです。

多摩市議会議員一同、ますますのご活躍をお祈りしています！

【土田選手コメント】

夏季は7回目の出場となったパラリンピックパリ大会に出場しました。

今回は過去にないくらいのハードなコース設定で、レースの中盤以降は苦戦しましたが、何とか6位でゴールすることができました。結果はめざしていたところには到達できませんでしたが、自分自身が納得できる42.195kmでした。

応援いただいた皆様ありがとうございました。



提供：W-STAGE

土田和歌子選手

1974年、東京都出身。

日本人初の冬季・夏季両方のパラリンピック金メダリスト。

通算9度目となるパリパラリンピックでは、車いすマラソンに出場し6位入賞。

常任委員会の「所管事務調査」中間報告

所管事務調査とは、各常任委員会がその委員会の担当している市の事務(所管事務)について調査を行い、必要に応じて市に対して指摘、提言するものです。各常任委員会が令和5年12月から調査を開始しています。

総務常任委員会

調査事項

「市民生活と市の業務に関するDXについて」

横須賀市とGovTech東京で先進的な取組みを調査

DX事業の先進地等の視察として、7月26日に横須賀市、7月31日にGovTech東京を視察。

横須賀市では、①介護認定調査にタブレットを持ち込み、調査件数を増やせる、データをそのまま認定審査会に出せるなどの利点、②市民相談記録から生成系AIを使つての報告書づくりによる時間短縮など調査しました。

GovTech東京では、伴走型の技術サポート実施、デジタル教育を通じた人材育成サポートなど調査することができました。今後も引き続き、市民サービス向上及び事務の効率化の視点で調査研究を進めます。

健康福祉常任委員会

調査事項

「認知症の方及びそのご家族が、地域で安心して暮らすための支援について」

認知症カフェの先進市を視察

認知症の方とそのご家族の不安や悩みを解消するためのコミュニティの場として機能している「認知症カフェ」が、コロナの影響で大幅に減少している点を課題として捉え、先進市のひとつである町田市を視察。NPO法人や社会福祉法人が主催するケースの他、有名コーヒーチェーンの店舗内やオンラインでの開催を試みるなど、多彩な運営方法により、町田市内には24ヶ所の認知症カフェが運営されています。住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる生活の実現に向けた斬新な取組みを学び、委員会として今後も行政視察等を行い、調査研究を進めます。

生活環境常任委員会

調査事項

「地域公共交通について」

自動運転の実現に向けて

多摩市の地形は山坂が多く、そのうえ高齢化が進む中で、買い物や通院など日常の外出にも地域公共交通への要望は大きく、今後の市民の暮らしを守る観点でも重要な課題となっています。また、障がい者の移動の保障も欠かせません。

運行の主体を担う、バス会社やタクシー会社では、運転手不足が深刻な状況になっています。今後の地域公共交通を考える上では、自動運転システムの本格的な導入を視野に入れた取組みも必要であるとの視点にたち、先進的に事業を進めている自治体の視察を行う等、さらなる調査を進めてまいります。

子ども教育常任委員会

調査事項

「子ども・若者への支援について」

困難を抱える子ども・若者への支援について

「子ども・若者への相談体制、特に行政との繋がりが切れやすい高校進学時や就職時への支援」、「社会的自立のできる生徒の育成という観点からの不登校対策」の二点について、さらに掘り下げて調査し、支援の提案をしたいと考えています。

今後の視察先は、様々な困難を抱える子ども・若者を支援する窓口として、奈良市若者サポートセンター「Restartなら(リスなら)」と、子どもたちが自らのペースで、興味・関心や能力・進度に応じ、自立して学ぶことを最大限に尊重する学びづくりを行う名古屋市立山吹^{やまぶき}小学校の取組みです。

審議結果 ー令和6年第3回定例会ー

市長提出議案 25件 陳情 6件
議員提出議案 2件

全員一致で決定した議案

市長提出議案 【認定】 ・令和5年度多摩市一般会計歳入歳出決算 ・令和5年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 ・令和5年度多摩市介護保険特別会計歳入歳出決算 ・令和5年度多摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 ・令和5年度多摩市下水道事業会計決算 【原案可決】 ・令和6年度多摩市一般会計補正予算（第5号） ・令和6年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） ・令和6年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第2号） ・令和6年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） ・令和6年度更新用GIGA端末購入契約の締結 ・損害賠償の和解（同名議案3件） ・財産の無償貸付け及び減額貸付けについての議決事項の一部変更 ・権利の放棄 ・市道路線の廃止 ・市道路線の認定 ・多摩市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定 ・多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例の制定 ・多摩市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定	・多摩市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定 ・多摩市特定疾病者福祉手当条例の一部を改正する条例の制定 【同意】 ・多摩市教育委員会教育長の任命につき同意を求めること ・多摩市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること 議員提出議案 【原案可決】 ・自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書 ・在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書 陳情 【採択】 ・多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情 【不採択】 ・対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出に関する陳情
--	--

意見の分かれた議案・陳情

議案名	共	公	自	ネ・社	あ・維	青	み	志	風	維新	結果
多摩市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
保育園補助員制度新設に関する陳情	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情	○	×	×	×	×	△	△	△	△	×	不採択
保育士等の処遇改善に関する陳情	○	×	×	○	○	○	△	△	○	○	採択(注)
保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択

共＝日本共産党(5人)、公＝公明党(5人)、自＝自民党(4人)、ネ・社＝ネット・市民の会(3人)、あ・維＝あすたまたま・維新(2人)、青＝青空りっけん(1人)、み＝多摩みらいの会(1人)、志＝志政会(1人)、風＝多摩の風(1人)、維新＝日本維新の会(1人)

○：可決、採択 △：趣旨採択 ×：否決、不採択

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。

※日本共産党の会派人数は5人ですが、定例会最終日に池田桂議員が欠席したため、採決は残る4人で行いました。

(注)：多摩市議会では「意見書」は議会の総意として全会派一致の案件のみ提出することになっているため、「採択」として議会の意思は表明されましたが「意見書」の提出は行わない扱いとなります。

議会人事の変更について

東京都議会議員補欠選挙への議員2名の立候補による自動失職のため委員会等に欠員が生じた対応として、以下のように選任されました。

- ・議会運営委員会委員：いいじま文彦議員
- ・東京たま広域資源循環組合議会議員：おにつかこずえ議員
- ・予算決算特別委員会委員長：池田けい子議員
- ・予算決算特別委員会副委員長：岸田めぐみ議員

市民と議会

つ な が る

健康福祉常任委員会

多摩市
シルバー人材センター

今回は、都内においても改革が著しく進む「多摩市シルバー人材センターの現状」についてお話を伺ってまいりました。

多摩市シルバー人材センター に聞きました



前列左から、池田けい子副委員長、藤原委員長、稲垣理事長、河内専務理事、
後列左から、折戸委員、池田桂委員、藤條委員、安宅常務理事兼事務局長、きりき委員、しのづか委員

都内でも顕著な取組みをすすめています！

健康福祉常任委員会（以下、健康福祉）：会員数の伸びが東京都内で2番目に増えていますね。

シルバー：都内58あるセンター中、第2位で、伸び率も7.9%。会員数も現在では1,500名です。（女性会員の比率は36.6%で、全国平均の35%を上回っている）。会員が増えた分、新たな仕事も増やす必要があり、新規開拓部隊を編成し、市内の優良企業に営業活動を行っています。

健康福祉：多摩市シルバー人材センターには「経営理念」がありますね。

シルバー：全国で経営理念を掲げたセンターは初めてだと思います。きちんとした組織を作るには、企業経営的な要素も取り入れて理念を掲げる必要があると思っています。

健康福祉：仕事先はどのようなところが増えているのですか。

シルバー：スーパーや保育園、お掃除関係などですが、昨年「ベネッセビジネスメイト」と「地域共同サービスに関する包括連携協定」をむすび、高齢者と障がい者の協働という新たなチャレンジを始めました。これは、全国に先駆けてのことです。

時代の変化に即した対応も入念です！

健康福祉：DXへの取組みも進んでいると伺っていますが。

シルバー：事務局のグループウェア、ペーパーレス化、リモートワークツールを取り入れ、デジタル出勤システムで給与管理まで行っています。会員リーダーには、スマホを貸与して、常にセンターとの情報交換を行い、事故などを未然に防ぐ対応を心がけています。

健康福祉：インボイス制度が始まりましたが、影響は？

シルバー：5年後には会員の分の消費税をすべてセンターが肩代わりをするため、約3,800万円の負担となります。今後は、3者包括契約などを視野に入れた見直しを考えています。



新しいロールモデルの創出をめざして

健康福祉：多摩市シルバー人材センターのこれからの展望は？

シルバー：内部的には働きやすい職場環境の推進などのほか、会員に対しては、個々人が持つ技能をもっと生かせる仕事を増やし、生きがいと学ぶ機会に出会えるような、魅力あるロールモデルを発信して参りたいと思います。

経営理念

「シニアの生きがいを就業、より良い習慣づくりで市民の毎日に貢献する」
「シニアの尊厳を尊重し、より適任者を提供」
「地域社会で地域経済に対する貢献を重視し、社会的責任を果たす」
「環境や社会の変化に即応し、持続可能な組織体制の構築に努める」
「魅力的な生きがいをシニアのロールモデルをつくる」

二〇二四年 四月

会長 田中 多摩市シルバー人材センター